



年 組 名前

道新 ワークシート

「防災省」必要61%

縦割り行政一元化望む

全国自治体調査

全国自治体の61・4%は、災害の備えから復興までを一手に担う国の専門機関「防災省」が必要と考えていることが10日、共同通信アンケートで分かった。多くが理由として、防災業務が複数省庁に分散する縦割り行政の弊害を指摘。一元化して体制を強化し、東日本大震災級の巨大災害に備えるよう求めた。政府は防災省に否定的で、再考を促した格好だ。11日で震災から9年10カ月。

国土交通省、総務省消防庁などが分担している。防災省を求める声は東日本大震災を機に高まり、18年には全国知事会が創設を提言。これに対し政府は「現在の仕組みは合理性があり、機能している」と否定的な見解を示している。

山積みとなる中で、総務省消防庁や内閣府から繰り返し被害報告を求められた。さらには、報告内容は重複が多いのに家屋被害の集計単位が「棟数」「世帯数」と異なっており、確認に手間がかかる。職員は「もう少し省庁間で連携できないだろうか」とため息をつく。2019年の台風15号で建物の損壊被害などがあつた千葉県芝山町。土のうやロープ、乾電池といった物資の有無を確かめるため、複数の省庁が代わる代わる

業務重複し職員疲弊

1516自治体が昨年10〜12月に回答した。内訳は「必要」23・2%、「どちらかといえば必要」38・2%。反対に「不要」は0・9%、「どちらかといえば不要」は1・6%だった。防災省が必要とした自治体からは「現在の縦割りでは多方面との調整が必要で対応が困難」（愛知県東郷町）、「国の補助金を受け取るのに省庁間の調整が必要なものもあり、混乱が生じたり、事務量が増加したりしている」（三重県川越町）との苦言が相次いだ。災害の続発も背景にある。新潟県聖籠町は「全国的に災害が頻発しており、ス

ピード感がある対応には、体制強化が必要」とし、茨城県東海村は「災害が激甚化する中、機能と権限を集中させた体制を確立しなければならぬ」と指摘した。防災省の効果は「想定外の事態にも対応できる専門性が蓄積し、意思決定が早くなる」（神奈川県藤沢市）、「自治体職員の経験不足を補う」（秋田県五城目町）などを挙げた。一方、2018年の西日本豪雨で被災した岡山県は「関係省庁の連携による支援があった」として、不要と答えた。

防災省を巡る自治体アンケートでは、国の縦割り行政によって現場の防災業務が重複し、職員が疲弊する実態が浮かんできた。効率化を進めなければ、最も重要な被災者支援の遅れなどにつながりかねない。「災害対応に追われている現場がさらに疲弊する。照会をまとめてほしい」。昨年7月に豪雨に見舞われ、200棟以上が浸水した大分市の職員が訴えた。市によると、当時は大分川の水位が上昇し、4万を越す世帯に避難勧告を発令。事態が切迫し、仕事が

問い合わせてきた。「その都度回答したが、現場も混乱しており、職員間の情報共有に苦労した」とこぼす。防災に詳しい兵庫県立大学大学院の室崎益輝教授は「行革で自治体職員が減る中で、災害が激甚化している。そこへ各省庁が厳格な制度運用を求めるため、仕事が増えるように増える対応できなくなっている」と分析する。その上で「国は縦割り解消を検討するとともに、自治体にもっと裁量を与えるなどの工夫が必要だ」と注文した。

国内の防災業務は内閣府と内閣官房が調整役となり、

国は縦割り解消を検討するとともに、自治体にもっと裁量を与えるなどの工夫が必要だ」と注文した。

2021年1月11日（月）朝刊 全道遅版 社会 18P（記事は一部再編集しています）

①全国の自治体の61.4%が「防災省」が必要と考えている理由を記事から考えて書きなさい。

②新しく「防災省」を設けることのデメリットを考えて書きなさい。